

議案第24号

令和2年度教育行政重点施策の策定について
このことについて、別紙のとおり議決を求める。

令和2年4月23日提出

倉敷市教育委員会

教育長 井 上 正 義

令和2年度

教育行政重点施策（案）

倉敷市教育委員会

目 次

重点施策

倉敷市教育大綱・倉敷市教育振興基本計画の基本理念・重点施策のテーマ・・・・・・・・	1
---	---

重点施策のテーマ

【災害からの復旧・復興】

① 安心して学習できる教育環境の整備・・・・・・・・	2
----------------------------	---

【目指す市民の姿】

① 思いやりの心を持ち、自分らしく、たくましく生き抜くひと・・・・・・・・	3
② 夢と生きがいを持ち、学び続けるひと・・・・・・・・	7
③ ふるさと倉敷を誇りに思い、倉敷の未来を担っていくひと・・・・・・・・	9

主要事業

令和2年度教育行政主要事業について・・・・・・・・	12
---------------------------	----

基本施策・主要事業

① その人らしさが尊重され、人権が守られる社会をつくる・・・・・・・・	13
② 子どもが心豊かに成長できる学びの場をつくる・・・・・・・・	14
③ 学校教育の充実を図る・・・・・・・・	17
④ 障がいのある子どもが、適切な教育や保育が受けられる体制を整える・・	22
⑤ 市民の健全な食生活を推進する・・・・・・・・	23
⑥ 安心とゆとりをもって、楽しく子育てできる環境を整える・・・・・・・・	24
⑦ 地域社会全体で子どもを守り育てる・・・・・・・・	25
⑧ 学校、コミュニティ、家庭が連携し、子どもの健全育成を推進する・・	26
⑨ 子どもたちが緑や生き物などの自然にふれながら、学べる機会を提供する・	27
⑩ 一人一人が生涯を通して行う学習を支援するとともに、生涯学習による 地域の活性化を推進する・・・・・・・・	28
⑪ くらしき文化、芸術活動を振興する・・・・・・・・	31
⑫ くらしき文化の保存・継承と活用を図る・・・・・・・・	32
⑬ 魅力的で、風格ある景観の形成を推進する・・・・・・・・	33

施策体系・・・・・・・・	34
--------------	----

【参考】評価指標・現状値・目標値一覧・・・・・・・・	36
----------------------------	----

教育費予算・・・・・・・・	38
---------------	----

令和 2 年度 教育行政重点施策

平成 28 年 2 月に策定した倉敷市教育大綱に基づき、教育行政の施策を着実に進めていくため、これまでの取組状況を踏まえ、大綱に掲げた 3 つの「目指す市民の姿」を重点施策のテーマとすることに加え、昨年度に引き続き、平成 30 年 7 月の豪雨災害からの復旧・復興を重点施策のテーマとして掲げました。

倉敷市教育大綱

「“From Kurashiki” が誇りとなるひとづくり」

- I am from Kurashiki. 「“倉敷のひと”であることを誇りに思うひとに」
- This is from Kurashiki. 「“倉敷らしさ”を誇りに思うひとに」
- From Kurashiki to the world. 「“倉敷のよさ”を世界へ発信できるひとに」

倉敷市教育振興基本計画 基本理念

よい子いっぱいのもち倉敷

～信頼と愛情に基づいたあたたかい心を基調として～

重点施策のテーマ

災害からの復旧・復興

- ① 安心して学習できる教育環境の整備
(P 2)

目指す市民の姿

- ① 思いやりの心を持ち、自分らしく、たくましく生き抜くひと
(P 3～6)
- ② 夢と生きがいを持ち、学び続けるひと
(P 7～8)
- ③ ふるさと倉敷を誇りに思い、倉敷の未来を担っていくひと
(P 9～11)

災害からの復旧・復興 ①安心して学習できる教育環境の整備

西日本豪雨災害により被災した全ての学校園において、令和2年2月末までに復旧と引っ越しが完了し、元の校舎で授業を再開することができました。しかし、未だに真備地区以外で生活をしている子どもたちがおり、その子どもたちが安心して学校園に通い、集中して学習に取り組むことができるよう、引き続き、通学支援や心のケアに取り組みます。

また、真備図書館の早期復旧を進め、生涯学習施設を含めた教育環境の整備に努めます。

重点施策を推進する重点事業

1

被災児童生徒通学支援事業

被災した真備地区の小学校、中学校、高等学校への通学を支援するため、スクールバス等を運行するとともに、JR等を利用して通学する児童生徒に対し交通費を支給する。

(事業費：115,668千円 担当課：学事課)



スクールバスによる登校

2

スクールカウンセラー等配置事業（災害対応分）

被災した真備地区の小学校、中学校、高等学校にスクールカウンセラーを複数配置し、児童・生徒、保護者へのカウンセリングや教職員を対象にコンサルテーション研修等を実施する中で心のケアの充実を図る。

(事業費：「スクールカウンセラー等配置事業」に含む
担当課：指導課)



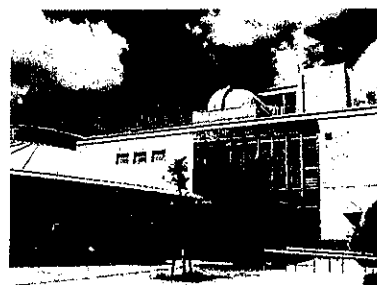
中学校のカウンセリングルーム

3

真備図書館災害復旧事業

豪雨災害により2階床上まで浸水した真備図書館の設備や内装の大規模修繕を行い、令和3年1月に再開する。

(事業費：442,434千円 担当課：中央図書館)



真備図書館

目指す市民の姿① 思いやりの心を持ち、自分らしく、たくましく生き抜くひと

複雑化・多様化する現代社会においては、自分らしさが尊重され、他者への思いやりの心を持ち、たくましく生き抜く力を身につける必要があります。また、近年、グローバル化がますます進んでいく中で、子どもたちが世界について知り、国際感覚を養うことも必要です。

このため、すべての子どもが自分らしい強みと自信をもてるよう、豊かな個性と創造力を伸ばす教育を推進し、「よい子いっぱいのもち倉敷」の実現に向けて、自ら学び、考え、行動することができるたくましさをもった子どもを育成します。

重点施策のテーマを推進する重点事業

1

学力向上支援事業

学力向上のための学習支援ソフトの活用、学習支援員の配置等により、児童生徒の状況に応じた学習支援や個別指導を行い、児童生徒の基礎学力や学習意欲の向上を図る。

小・中学校への学習支援員を令和2年度43校に配置する。「春休みの課題」の中に、全国・県・市の学力調査で課題が見られた問題の類題を取り入れ、本市の児童生徒のつまづきの解消を図る。



学習支援の様子

(事業費：18,597千円 担当課：指導課)

2

基礎・基本定着モデル事業

児童の確かな学力の定着を目指して、学力の基礎づくりのための総合アドバイザー、音読アドバイザー及び学力向上アドバイザーを事業の実施校に派遣し、朝学習で音読・計算・漢字といった学習を行い、基礎・基本の定着を図る。



百ます計算に取り組む様子

(事業費：734千円 担当課：指導課)

3

中学年における「確かな学力」向上支援事業

小学3・4年生において35人以上の学級がある学校や、教育的課題を抱えている学校等に、市費の算数専科非常勤講師を配置し、専科教員による専門性の高い算数授業を行うことで、児童の基礎学力の定着を図る。

令和2年度は小学校32校に配置する。



少人数指導の様子

(事業費：61,129千円 担当課：指導課)

4

学校問題支援プロジェクト事業

推進会議やケース会議の開催、支援スタッフの配置等により、児童生徒の学校生活への不応適等に適切に対応し、それらに起因する不登校やいじめなどの問題、保護者等とのよりよい関係づくりの方法等について、学校への効果的かつ機能的な援助を行う。

(事業費：14,961千円 担当課：指導課)



支援スタッフによる支援

5

生徒指導支援員配置事業

中学校25校に、生徒指導支援員を配置し、学級崩壊や学校の荒れ、暴力行為、問題行動等の未然防止や状況の改善に努める。

(事業費：4,976千円 担当課：指導課)



生徒指導支援員による個別指導

6

スクールカウンセラー等配置事業

いじめ、不登校をはじめとする児童生徒の学校不応適問題に対応するため、国のスクールカウンセラーが配置されていない39小学校及び5高等学校、1特別支援学校、5適応指導教室に単市予算でスクールカウンセラーを派遣する。また、教師カウンセラー、不登校支援員、教員等に専門的な見地から指導助言するスーパーバイザーを2人委嘱し、不登校対策や教育相談の質的な充実を図る。

(事業費：18,517千円〔災害対応分含む〕 担当課：指導課)



中学校のカウンセリングルーム

7

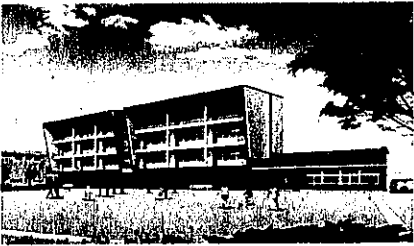
不登校児童・生徒支援員等配置事業

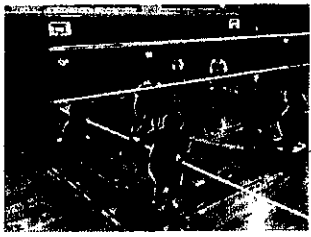
教育相談や生徒指導・学習指導を行う支援員を小学校に配置し、不登校児童とのかかわりや家庭訪問等を通じて、保護者との連携の下に問題行動の未然防止や解決を目指す。また、教師カウンセラーを全中学校に配置し、教職員、スクールカウンセラー、不登校生徒支援員等との連絡・調整を図り、家庭訪問をして不登校生徒の学校復帰を支援する。

(事業費：60,468千円 担当課：学事課・指導課)



生徒に寄り添う不登校生徒支援員

8	学校園生活支援員配置事業 幼・小・中・高・特別支援学校に、豊富な社会体験や職業経験をもつ社会人を生活支援員として配置し、発達障害等の障がいのある幼児・児童・生徒の援助に従事し、教職員と一体となったより温かい支援により、教育活動の一層の充実を図る。 (事業費：204,087千円 担当課：学事課)	 温かい支援を行う生活支援員
9	【拡大】公立幼稚園3歳児保育・預かり保育実施事業 待機児童対策として、市立幼稚園において3歳児保育を33園に拡大して実施するとともに、保護者が就労している場合に保育時間を延長する預かり保育を23園に拡大して実施する。 (事業費：236,062千円 担当課：学事課)	 幼稚園での預かり保育
10	教師業務アシスタント配置事業 教員の働き方改革を推進するとともに、学校現場の教育体制の充実を図るため、教員の事務作業等を補助する教師業務アシスタント（学校サポーター含む）を配置する。 アシスタント 小学校 47人 中学校 23人 サポーター 小学校 16人 中学校 3人 (事業費：93,786千円 担当課：学事課)	 学校サポーターによる事務作業補助
11	学校園等施設整備事業 ・西阿知幼稚園園舎と西阿知小学校校舎の複合施設の建設 ・西中学校の木造校舎保全等 ・庄幼稚園認定こども園化整備 (事業費：1,399,676千円 担当課：教育施設課)	 西阿知小学校・西阿知幼稚園複合施設 完成イメージ図

12	中学校部活動指導体制推進事業 部活動を指導する教員の負担を軽減するとともに、技術指導力の補完による部活動の質的な向上を図るため、専門的な知識や技能を有する指導員を配置する。 (事業費：13,167千円 担当課：保健体育課)	 部活動指導員による指導
13	【新】学校防災推進事業 これまでの各教科で取り組まれた学習に加え、新たに市内全ての小学校3年生と5年生において、倉敷市の地域性を反映した防災教育に取り組む。倉敷市ハザードマップを活用して校区の浸水範囲や具体的な避難場所の確認や、マイタイムラインの作成等について児童へ指導する。 (担当課：保健体育課)	 倉敷市ハザードマップ
14	【新】交流保育事業 公立の小規模園が近隣の園と、多数の集団でないと経験できない遊びを中心とした活動を行う交流保育を実施する。 (事業費：942千円 担当課：学事課)	 交流保育の取り組み
15	【新】GIGAスクール構想に対応したパソコン等整備事業 文部科学省の「GIGAスクール構想の実現」に沿って、市内の小・中・高・特別支援学校へ高速大容量の通信ネットワークの構築と義務教育段階の児童生徒1人1台端末の整備を計画的に実施し、ICT環境整備を推進する。 (事業費：60,000千円 担当課：情報学習センター)	 児童の情報端末活用の様子

目指す市民の姿② 夢と生きがいを持ち、学び続けるひと

教育の場は、学校だけではありません。ひとは、生涯にわたって学び続けていくものです。市民一人ひとりが健康でいきいきと暮らすためには、人生に夢と生きがいを持ち、知識や教養を高め、生活をより多いものとする必要があります。

このため、誰もが楽しく豊かに学び続けることができる環境づくりを進めます。また、学びの成果を地域社会でお互いに活かしていくことで、学びを通して支えあう生涯学習社会の実現をめざします。

重点施策のテーマを推進する重点事業

1 地域還元型講座実施事業（生涯学習活動推進事業）

地域住民や利用者のニーズ・課題の把握に努め、学んだ成果を地域へ還元できるような講座を実施する。
※ごみの減量化やリサイクルの推進，子育て支援，地域の伝統・文化の継承等の講座

（事業費：「生涯学習活動推進事業」の事業費に含む）
（担当課：市民学習センター）



くらしき市民講座 魅力あふれる伝統文化
～鴻八幡宮例大祭と乙島祭りの世界～

2 地域力向上講座実施事業（生涯学習活動推進事業）

地域の実情や課題の把握に努め、地域力の向上につながる講座を実施する。

※防災や防犯，介護予防，自然環境等をテーマにした講座

（事業費：「生涯学習活動推進事業」の事業費に含む）
（担当課：市民学習センター）

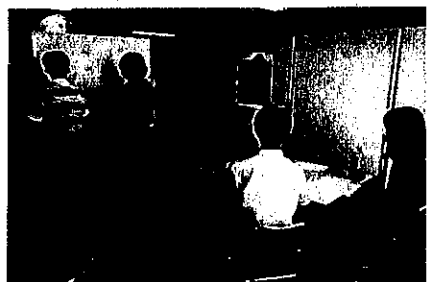


くらしき市民講座 正しく知って元気に
認知症予防

3 高梁川流域学び直し支援事業

高梁川流域圏域の引きこもりやニート状態にある15～39歳までの方を対象に，基礎的な学習及び人との関わりを学ぶ場を開設して，社会参画しようとする主体的な取組を支援する。

（事業費：9,386千円 担当課：生涯学習課）



まなびば ippo（いっぽ）での支援

4

大学との連携による学校等支援事業

くらしき作陽大学及び倉敷芸術科学大学との人材交流や、連携協力した地域の魅力発信事業を行うことにより、教員及び学生の資質・能力の向上並びに地域活性化の実現を図る。

(担当課：指導課・美術館・自然史博物館)



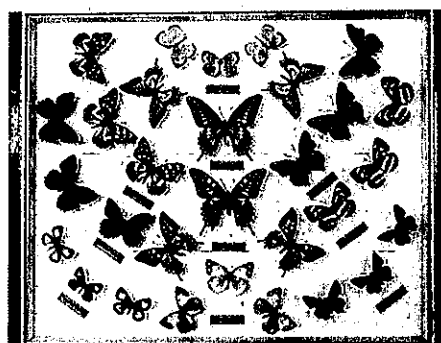
展覧会開会式での
ウェルカムコンサート

5

【新】高梁川流域出前自然史博物館事業

高梁川流域圏域において、小型展示ユニット「まちかど博物館」の貸出しや自然観測会を実施する。

(事業費：246千円...担当課：自然史博物館)



まちかど博物館展示例

目指す市民の姿③ ふるさと倉敷を誇りに思い、 倉敷の未来を担っていくひと

人口減少に伴う地域社会の縮小が懸念される中、「地方創生」に向けて、地域を担う「人財＝ひと」を地域の中で育成するとともに、倉敷が誇る特色ある地域資源を活用し、その魅力を国内外へ広く発信し、活力ある地域にしていくことが必要です。

このため、学校、家庭と地域が連携し、家庭や地域の教育力を高め、地域全体で子どもを育てる環境づくりを進めます。また、郷土の先人、歴史、文化等を学び、郷土への理解、愛着、誇り、そして、将来このまちを担っていきたいと思う心を育んでいきます。

重点施策のテーマを推進する重点事業

1

郷土くらしきを大切にする心育成プロジェクト事業

○市民憲章を活用した子どもの豊かな心育成

子どもたちが、郷土くらしきを愛し、故郷に親しみ、心豊かに成長できるような取組を、市民憲章に謳われている精神を生かして行う。

※活動例

(花いっぱい運動・あいさつ運動・地域のクリーン作戦等)

(事業費：34 千円 担当課：指導課)

○社会科副読本「みんなのまち くらしき」作成と活用

小学校3・4年生の社会科で、市独自に作成した副読本など地域教材を活用した指導を行う。

(事業費：7,946 千円 担当課：指導課)

○倉敷こどもミーティング

生徒自身が身のまわりの問題に気づき、自ら考え、行動しようとする力を育てることに重点を置き、生徒が主体的に問題解決を図っていこうとする能力や態度の育成を目指す。市内26中学校の生徒代表と小学生代表が一堂に会し、テーマについて各校の実態や取組、対策などを協議する。

(事業費：60 千円 担当課：指導課)



地域のクリーン作戦



社会科副読本「みんなのまち くらしき」



倉敷こどもミーティングの様子

2	キャリア教育推進事業 地元企業の協力を得ながら地域における職場体験活動（倉敷チャレンジ・ワーク14）を通して、生徒の望ましい職業観や勤労観を育て、自己の生き方を考え、様々な課題を乗り越えながら学習や生活にチャレンジすることができるよう支援し、学校におけるキャリア教育を推進する。 （事業費：2,442 千円 担当課：指導課）		中学生職場体験活動
3	【新】高梁川流域こどもサミット事業 高梁川流域圏域の中学生在がSDGsに関するテーマで討論を行う「こどもサミット」を実施する。 （事業費：470 千円 担当課：指導課）		小・中学校の代表者が参加した倉敷こどもサミット
4	国際理解推進事業（出前授業） 海外と関わりのある地元企業から学校に講師を招き、倉敷市と世界とのつながりや海外での生活の様子などを学ぶことを目的とした出前授業を行う。 （担当課：教育企画総務課）		出前授業「店で働く人々の仕事」
5	【拡大】地域連携による学校支援事業 地域全体で学校教育を支援する体制を整え、生涯学習の成果を活かした地域住民による学校支援活動を推進することにより、子どもたちの豊かな人間性を養い育むとともに、地域の教育力の活性化を図る。 令和元年度65校から令和2年度は71校（予定）に拡大して実施する。 国の1／3 補助事業 （事業費：51,609 千円 担当課：生涯学習課）		ボランティアによる地域の環境整備

6

学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）推進事業

学校や地域が抱える問題を解決し、子どもたちの健やかな成長とさらなる質の高い学校教育の実現を図るため、「地域とともにある学校づくり」を目指す学校運営協議会の設置校（コミュニティ・スクール）を拡充する。

（担当課：指導課・学事課・生涯学習課・教育企画総務課）



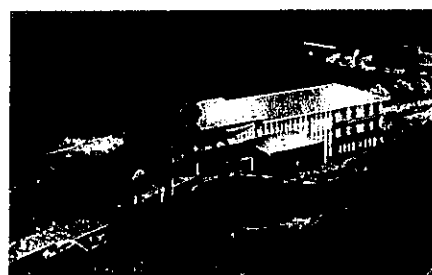
学校運営協議会の様子

7

少年自然の家PFI施設整備事業

令和4年4月のリニューアルオープンに向けて、建替施設の解体工事を行い、メイン棟新築に着手する。

（事業費：8,120 千円 担当課：生涯学習課）



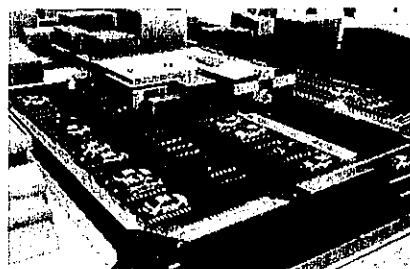
倉敷市少年自然の家（イメージ図）

8

公民館施設整備事業

DB（デザインビルド）方式を活用した琴浦公民館の建替を行う。（令和3年2月完成予定）

（事業費：174,768 千円 担当課：市民学習センター）



琴浦公民館（イメージ図）

令和 2 年度教育行政

主要事業

令和 2 年度教育行政主要事業について

倉敷市教育大綱及び倉敷市教育振興基本計画を推進するため、令和 2 年度に倉敷市教育委員会が実施する主要事業について次ページ以降に示します。

重点テーマ及び主要事業については、翌年度、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 26 条に基づく点検・評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともにホームページ等により公表いたします。

基本施策・主要事業

基本施策① その人らしさが尊重され、人権が守られる社会をつくる

評価指標	H30 実績値	目標値 (R2年度)
日々の生活の中で、身の回りの人権が大切にされていると思う人の割合	51.5%	70.0%

施策(1)-1 学校園における人権教育の推進

事業名	概要	予算額 (千円)	担当課
学校園人権教育 研修事業	管理職や人権教育担当者等の教職員を対象とした人権教育研修会を開催し、様々な人権問題についての理解と認識を深め、各学校園の人権教育の推進と充実を図る。	81	人権教育推進室
人権教育外部講 師活用事業	小・中・特別支援学校での児童生徒を対象とした人権学習において、外部講師を積極的に活用し、人権に関する知的理解の深化と人権感覚の育成を図る。 再掲：施策②-1	231	人権教育推進室
人権教育現地研 修事業	教職員が同和問題、平和問題、ハンセン病問題に関わりの深い場所を訪れ、施設の見学や当事者との交流等を通して各人権課題についての理解と認識を深めるとともに、人権を尊重し、人権問題を解決していこうとする意識・意欲を高める。	379	人権教育推進室

施策(1)-2 地域社会における人権教育の推進

事業名	概要	予算額 (千円)	担当課
人権学習推進事 業	各中学校区ごとに人権学習推進委員会を設置し、研修活動やふれあい・交流活動、広報・啓発活動などを通して人権尊重のまちづくりを進める。	11,300	市民学習センター 人権教育推進室
PTA人権教育推 進事業	子どもの人権感覚を育成するための保護者の役割や様々な人権問題についての理解と認識を深めることを目的に、講演会や啓発冊子の配布などを実施し、人権が尊重された社会の基盤となる家庭教育の充実を図る。	1,256	人権教育推進室

施策(1)-3 啓発活動の充実と学習機会の提供

事業名	概要	予算額 (千円)	担当課
人権教育資料作 成事業	人権教育に関する資料を作成して、その活用を図る。(啓発冊子「みんなのしあわせのために」ほか)	1,599	人権教育推進室
人権ポスター募 集事業	児童生徒から人権に関するポスターを募集し、児童生徒の人権意識の高揚を図るとともに、そのポスターを活用して市民への啓発活動を進める。	137	人権教育推進室
【新】人権問題意 識調査事業	市民の人権問題についての意識を把握することにより、すべての市民の人権が尊重され、差別のない明るい社会をつくるための基礎資料を得る。	2,093	人権教育推進室

基本施策② 子どもが心豊かに成長できる学びの場をつくる

評価指標	H30 実績値	目標値 (R2年度)
いじめの解消率	小学校72.9% 中学校63.5%	小学校100% 中学校100%
不登校出現率	小学校0.65% 中学校2.50%	小学校0.24% 中学校1.82%
困ったこと、辛いことがあった人を助けてあげたいと思う 子どもの割合	89.4%	95.0%
情報モラルに関する授業・指導ができる教員の割合	88.0%	95.0%

施策(2)ー1 人権教育、道徳教育の推進

事業名	概要	予算額 (千円)	担当課
学校園人権教育 推進事業	全ての学校園の教職員を対象に、様々な人権問題についての理解と認識を深めるとともに、日々の教育活動を通して人権教育の具体的な研究・実践を進めることで、一人一人を大切に人権尊重の視点に立った学校園づくりを推進し、子どもたちが落ち着いて学べる環境を整える。	6,800	人権教育推進室 指導課
人権教育外部講師 活用事業(再掲)	小・中・特別支援学校での児童生徒を対象にした人権学習において、外部講師を積極的に活用し、人権に関する知的理解の深化と人権感覚の育成を図る。 再掲: 施策①ー1	231	人権教育推進室
情報モラル教材 整備事業 【教育用デジタルコン テンツ整備事業】	情報モラル、情報セキュリティに関する意識を高めるため、普通教室や特別教室、コンピュータ教室等において日常的にICTを活用した授業実践を行うことができる、デジタル教材を整備する。また、教員が情報モラル教材を授業で活用し、教育効果を高められるよう操作研修を行う。	1,558	情報学習センター

施策(2)ー2 ボランティア教育、特別活動の充実

事業名	概要	予算額 (千円)	担当課
郷土くらしきを大切 にする心育成プロ ジェクト事業	・子どもたちが、郷土くらしきを愛し、故郷に親しみ、心豊かに成長できるような取組を、市民憲章に謳われている精神を生かして行う。 ・小学校3・4年生の社会科で、市独自に作成した副読本など、地域教材を活用した指導を行う。 ・生徒自身が身のまわりの問題に気づき、自ら考え、行動しようとする力を育てることに重点を置き、生徒が主体的に問題解決を図っていこうとする能力や態度の育成を目指す。市内26公立中学校の生徒代表と小学生代表が一堂に会し、テーマについて各校の実態や取組、対策などを協議する。 再掲: 施策②ー4	8,040	指導課
学校音楽祭実施 事業	市内の小・中・高等・特別支援学校等の児童生徒が参加し、合唱・合奏・吹奏楽等の音楽発表を行い、相互鑑賞することで情操を高め、豊かな創造性を養う。	10,752	指導課
総合舞台芸術鑑 賞事業	劇団四季が行う「こころの劇場」プロジェクトを利用し、市内の小学校6年生全員に本物のミュージカルを鑑賞する機会を設定し、豊かな体験活動と情操教育の充実を図る。	1,941	指導課
中学校部活動指 導体制推進事業	部活動を指導する教員の負担を軽減するとともに、技術指導力の補完による部活動の質的な向上を図るため、専門的な知識や技能を有する指導員を配置する。	13,167	保健体育課

施策(2)ー3 校種間連携の推進と学校問題の解決

事業名	概要	予算額 (千円)	担当課
学校問題支援プロジェクト事業	推進会議やケース会議の開催、支援スタッフの配置等により、児童生徒の学校生活への不応等適切に対応し、それらに起因する不登校やいじめなどの問題、保護者等とのよりよい関係づくりの方法等について、学校への効果的かつ機能的な援助を行う。 再掲: 施策②ー4	14,961	指導課
小1グッドスタート事業	小学校第1学年において、児童数が30人以上の学級が1学級でもあれば、1年生すべての学級に対して学習面や生活面をサポートする支援員を配置して「小1プロブレム」への対応を図り、小学校生活のスタートの1年間が、心豊かで充実した成長の場となるようにする。 4月～10月(20週)は県の補助事業 11月～3月末(18週)は単市による配置 令和2年度は、92人配置する。	127,835	学事課
生徒指導支援員配置事業	中学校25校に、生徒指導支援員を配置し、学級崩壊や学校の荒れ、暴力行為、問題行動等の未然防止や状況の改善に努める。 再掲: 施策②ー4	4,976	指導課
非常勤講師等単市加配事業	小学校の複式学級解消や中学校の生徒指導充実、特別支援学校の教育充実などのために必要な非常勤講師を配置し、子どもが生き生きと学べるよう学習指導の充実を図る。 ・小学校 2人 ・中学校 23人 ・特別支援学校 6人	68,934	学事課
校種間連携の推進	子どもたちの不安をやわらげ、期待感や安心感が持てるような指導について、学力向上や生徒指導、特別支援教育等の視点から組織的・継続的な取組を行っている。中学校区での学力の分析や合同研修会の実施、生活に関する共通したルールづくりなど、校種間連携の体制づくりの積極的な推進を図る。	—	指導課
教師業務アシスタント配置事業	教員の働き方改革を推進するとともに、学校現場の教育体制の充実を図るため、教員の事務作業等を補助する教師業務アシスタント(学校サポーター含む)を配置する。 教師業務アシスタント 小学校 47人 中学校 23人 学校サポーター 小学校 16人 中学校 3人	93,786	学事課

施策(2)ー4 いじめ・不登校対策の充実

事業名	概要	予算額 (千円)	担当課
学校問題支援プロジェクト事業(再掲)	推進会議やケース会議の開催、支援スタッフの配置等により、児童生徒の学校生活への不応等適切に対応し、それらに起因する不登校やいじめなどの問題、保護者等とのよりよい関係づくりの方法等について、学校への効果的かつ機能的な援助を行う。 再掲: 施策②ー3	14,961	指導課
生徒指導支援員配置事業(再掲)	いじめなどの問題行動の未然防止を図るため、校内の巡回や生徒指導について教員、保護者への支援を行う支援員を配置する。 再掲: 施策②ー3	4,976	指導課

スクールカウンセラー等配置事業	いじめ、不登校をはじめとする児童生徒の学校不適応問題に対応するため、国のスクールカウンセラーが配置されていない39小学校及び5高等学校、1特別支援学校、5適応指導教室に単市予算でスクールカウンセラーを派遣する。また、教師カウンセラー、不登校支援員、教員等に専門的な見地から指導助言するスーパーバイザーを2人委嘱し、不登校対策や教育相談の質的な充実を図る。	18,517	指導課
不登校児童・生徒支援員等配置事業(再掲)	教育相談や生徒指導・学習指導を行う支援員を小学校に配置し、不登校児童とのかかわりや家庭訪問等を通じて、保護者との連携の下に問題行動の未然防止や解決を目指す。また、教師カウンセラーを全中学校に配置し、教職員、スクールカウンセラー、不登校生徒支援員等との連絡・調整を図り、家庭訪問をして不登校生徒の学校復帰を支援する。 再掲:施策②-5	60,468	学事課 指導課
ふれあい教室事業	市内5適応指導教室において、教育相談や集団活動を通じた継続的な適応指導を行い、不登校児童生徒の学校復帰や社会的自立に向けた支援の充実を図る。	56,563	教育センター 指導課
郷土くらしきを大切にする心育成プロジェクト事業(再掲)	・子どもたちが、郷土くらしきを愛し、故郷に親しみ、心豊かに成長できるような取組を、市民憲章に謳われている精神を生かして行う。 ・小学校3・4年生の社会科で、市独自に作成した副読本など、地域教材を活用した指導を行う。 ・生徒自身が身のまわりの問題に気づき、自ら考え、行動しようとする力を育てることに重点を置き、生徒が主体的に問題解決を図っていかうとする能力や態度の育成を目指す。市内26公立中学校の生徒代表と小学生代表が一堂に会し、テーマについて各校の実態や取組、対策などを協議する。 再掲:施策②-2	8,040	指導課
目指せ!少年非行情勢の改善!!生き生きスクール応援事業【県事業】	県下の少年非行情勢が依然として深刻であることから、平成26年度より設置された「学校警察連絡室」と学校等との連携を図り、非行防止教室やルール・マナーの啓発活動、あいさつ運動等を通して非行防止対策を集中的に推進している。今年度も、規範意識向上モデル学区を中心に問題行動の改善や非行の抑止などを目指して、非行防止対策の充実を図る。	—	指導課

施策②-5 相談・指導体制の整備

事業名	概要	予算額 (千円)	担当課
不登校児童・生徒支援員等配置事業(再掲)	教育相談や生徒指導・学習指導を行う支援員を小学校に配置し、不登校児童とのかかわりや家庭訪問等を通じて、保護者との連携の下に問題行動の未然防止や解決を目指す。また、教師カウンセラーを全中学校に配置し、教職員、スクールカウンセラー、不登校生徒支援員等との連絡・調整を図り、家庭訪問をして不登校生徒の学校復帰を支援する。 再掲:施策②-4	60,468	学事課 指導課

基本施策③ 学校教育の充実を図る

評価指標	H30 実績値	目標値 (R2年度)
岡山県学力・学習状況調査の県平均正答率との差 (中学1年生 国・数)	-3.1%	+0.4%
学校が楽しいと思う子どもの割合	74.9%	94.0%
困った時、悩みがある時に相談する人がいると答 えた子どもの割合	84.0%	96.0%
自主的に資質向上のために取り組んでいる教職員の 割合	85.2%	93.0%
授業中にICTを活用して指導ができる教員の割 合	88.9%	95.0%
「子どもの学校での教育がしっかりできている」 と感じている人の割合	64.9%	69.0%
地域連携による学校支援事業実施校数	58校	72校

施策③-1 教育要領・学習指導要領のねらいの具体化と確かな学力の向上

事業名	概要	予算 (千円)	担当
学力向上支援事業	学力向上のための学習支援ソフトの活用、学習支援員の配置等により、児童生徒の状況に応じた学習支援や個別指導を行い、児童生徒の基礎学力や学習意欲の向上を図る。 小・中学校への学習支援員を令和2年度43校に配置する。「春休みの課題」の中に、全国・県・市の学力調査で課題が見られた問題の類題を取り入れ、本市の児童生徒のつまずきの解消を図る。	18,597	指導課
基礎・基本定着モデル事業	児童の確かな学力の定着を目指して、学力の基礎づくりのための総合アドバイザー、音読アドバイザー及び学力向上アドバイザーを事業の実施校に派遣し、朝学習で音読・計算・漢字といった学習を行い、基礎・基本の定着を図る。	734	指導課
中学年における「確かな学力」向上支援事業	小学3・4年生において35人以上の学級がある学校や、教育的課題を抱えている学校等に、市費の算数専科非常勤講師を配置し、専科教員による専門性の高い算数授業を行うことで、児童の基礎学力の定着を図る。 令和2年度は小学校32校に配置する。	61,129	指導課
放課後学習サポート事業	学習内容の理解を深めるため、小・中学校で放課後・土曜日・長期休業中に学習支援ソフト等を活用して児童生徒の状況に応じた支援を行う学習支援員を配置する。 県の10/10委託事業	10,789	指導課
学校園支援ボランティア活用事業	学力向上支援や生徒指導上の問題、特別な支援が必要な児童・生徒の支援などを中心に、学校の教育活動を支援するボランティアを学生や市民等から募集・登録し、学校のニーズに応じて学校にボランティアを派遣する。	318	指導課
デジタル教科書整備事業	学習指導要領で示された児童生徒の情報活用能力と確かな学力の向上を図るため、普通教室や特別教室、コンピュータ教室等において日常的にICTを活用した授業実践を行うことができる、デジタル教科書を整備する。また、教員がデジタル教科書を授業で活用し、教育効果を高められるよう操作研修を行う。 総事業費（4年間使用）83,574千円（2年間使用）14,000千円 単年度あたり事業費 20,894千円+7,000千円	27,894	指導課 情報学習センター
再掲：施策③-3			

授業改革推進 リーダー・推進員 の配置【県事業】	地域内の学校を継続的に訪問し、授業改善や校内指導体制への指導、助言を専門的に行う「授業改革推進リーダー(教頭)・授業改革推進員(指導教諭)」を配置することで、地域における核として教員の授業力向上や学校の学力向上の取組を支援するとともに、児童生徒の学力向上に資する。	—	指導課
学校園事務ネットワークシステム更新事業	令和元年度にシステム更新を行った学校園事務ネットワークシステム(統合型校務支援システム)が令和2年3月より運用を開始したので、学校園での業務が円滑にできるよう、事業者ともにサポート体制をつくり、支援に努める。	43,391	情報学習センター
【新】GIGAスクール構想に対応したパソコン等整備事業	文部科学省の「GIGAスクール構想の実現」に沿って、市内の小・中・高・特別支援学校へ高速大容量の通信ネットワークの構築と義務教育段階の児童生徒1人1台端末の整備を計画的に実施し、ICT環境整備を推進する。	60,000	情報学習センター

施策③-2 進路指導、キャリア教育の充実

事業名	概要	予算額 (千円)	担当課
キャリア教育推進事業	地元企業の協力を得ながら地域における職場体験活動(倉敷チャレンジ・ワーク14)を通して、生徒の望ましい職業観や勤労観を育て、自己の生き方を考え、様々な課題を乗り越えながら学習や生活にチャレンジすることができるように支援し、学校におけるキャリア教育を推進する。	2,442	指導課

施策③-3 時代の進展に対応する教育の推進

事業名	概要	予算額 (千円)	担当課
【新】高梁川流域こどもサミット事業	高梁川流域圏域の中学生在がSDGsに関するテーマで討論を行う「こどもサミット」を実施する。	470	指導課
国際理解推進事業(出前授業)【G7倉敷宣言アクションプログラム推進事業】	海外と関わりのある地元企業から学校に講師を招き、倉敷市と世界とのつながりや海外での生活の様子などを学ぶことを目的とした出前授業を行う。	—	教育企画総務課
デジタル教科書整備事業(再掲)	学習指導要領で示された児童生徒の情報活用能力と確かな学力の向上を図るため、普通教室や特別教室、コンピュータ教室等において日常的にICTを活用した授業実践を行うことができる、デジタル教科書を整備する。また、教員がデジタル教科書を授業で活用し、教育効果を高められるよう操作研修を行う。 総事業費(4年間使用)83,574千円(2年間使用)14,000千円 単年度あたり事業費 20,894千円+7,000千円 再掲:施策③-1	27,894	指導課 情報学習センター
外国人英語講師配置事業	国際化の進展に対応し、児童生徒に国際理解の基礎を培い、英語によるコミュニケーション能力を育成するため、外国人英語講師を雇用・配置し、英語教育の充実を図る。	145,126	指導課
中学生英語スピーチコンテスト【G7倉敷宣言アクションプログラム推進事業】	「倉敷市長杯G7倉敷こどもサミット宣言記念 中学生英語スピーチコンテスト」を開催し、英語学習の動機付けを行う。	285	指導課

注:「G7倉敷宣言アクションプログラム推進事業」とは、「G7倉敷教育大臣会合」で採択された「G7倉敷宣言」の実現を目指して、倉敷市が独自に予算化した事業です。

施策③-4 人権教育、道徳教育の推進(再掲)

事業名	概要	予算 (千円)	担当課
学校園人権教育 課題研究事業	学校教育に関わりの深い人権課題等について、人権教育課題研究委員会を中心に指導の内容や方法について実践的な研究を進め、その成果を各学校園の人権教育の充実に生かす。 令和2年度研究テーマ 「共生社会の実現を目指して～『障がいのある人』に関する学習を通して～」	543	人権教育推進室 指導課

施策③-5 幼稚園教育の推進

事業名	概要	予算 (千円)	担当課
幼稚園指導力 アップ支援事業	幼稚園教育の経験が豊富で優れた指導力や管理能力をもつ退職園長等を任用し、指定園の園長や教諭等に指導、助言を行うことにより、幼稚園の教育水準の維持向上や幼稚園が直面する課題の解決を図る。	478	指導課
幼稚園子育て支 援事業	保護者や地域の人々に幼稚園の施設や機能を開放したり、カウンセラーによる子育て相談(8園)を実施したりして、「地域における幼児期の教育センター」としての役割を果たす。	1,189	指導課
(拡大)幼稚園預 かり保育実施事 業	市立幼稚園において、保護者が就労している場合などに保育時間を延長する預かり保育を行う。旭丘幼稚園と連島南幼稚園を加え、23園に拡大して実施する。	73,619	学事課
(拡大)3歳児保 育実施事業	市立幼稚園において、3歳児保育のニーズに対応するため、連島南幼稚園を加えた33園に拡大して実施する。	162,443	学事課
【新】交流保育事 業	公立の小規模園が近隣の園と、多数の集団でないと経験できない遊びを中心とした活動を行う交流保育を実施する。	942	学事課

施策③-6 校種間連携の推進と学校問題の解決(再掲)

【施策②-3に同じ】

施策③-7 開かれた、信頼される学校園づくり

事業名	概要	予算 (千円)	担当課
(拡大)地域連携 による学校支援 事業	地域全体で学校教育を支援する体制を整え、生涯学習の成果を活かした地域住民による学校支援活動を推進することにより、子どもたちの豊かな人間性を養い育むとともに、地域の教育力の活性化を図る。 令和元年度65校から令和2年度は71校(予定)に拡大して実施する。 国の1/3 補助事業 再掲: 施策⑨-1, 施策⑩-7	51,609	生涯学習課

施策③-8 教職員の資質・指導力の向上

事業名	概要	予算 (千円)	担当課
教育センター研修 事業	初任者研修等の経験年数別研修、幼児教育・生徒指導・特別支援教育等の課題別研修を実施し、教職員の資質向上を図る。	2,999	教育センター 指導課
研究指定事業	当面する教育上の諸問題の解決を目指して、各校園種ごとの研究指定校が2年間の研究実践に取り組み、研究の深化、充実に図り、本市教育の進展に資する。	870	指導課

施策③-9 子どもの健康管理・安全管理体制の充実

事業名	概要	予算額 (千円)	担当課
学校健康管理事業	幼児、児童生徒が心身ともに健康であるために、毎年定期健康診断を実施し、疾病異常の早期発見、早期治療に努め、また、教職員の健康管理や健康診断の結果に基づいて適切な事後措置を講ずる。そのために、市立の全学校園に学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を委嘱する。(内科医156人、眼科、耳鼻科、歯科医各140人、学校薬剤師138人) 飲料水やプール水の水質検査、また学校受水槽の清掃等も合わせて実施し、健康的で快適な学習環境の確保に努める。 学校教育における体育・スポーツ活動の指導の充実を図るとともに、児童生徒の体力や運動能力の実態を把握し、体力向上に向けた取組を推進する。また、児童生徒が参加する体育大会等への助成を行う。	297,443	保健体育課
通学路安全推進事業	通学路における交通安全の確保に向け、学校・教育委員会・道路管理者・警察・市交通安全係等による推進体制を構築し、定期的な合同点検の実施や対策の改善・充実等の取組を継続して推進する。また、各学校における交通安全教室等を含めた交通安全教育において、指導・助言を行う。 通学路に設置した登下校の見守り防犯カメラの活用及び維持管理に努め、児童生徒等の安全確保を図る。	2,240	保健体育課

施策③-10 防災教育の推進

事業名	概要	予算額 (千円)	担当課
【新】学校防災推進事業	これまでの各教科で取り組まれた学習に加え、新たに市内全ての小学校3年生と5年生において、倉敷市の地域性を反映した防災教育に取り組む。倉敷市ハザードマップを活用して校区の浸水範囲や具体的な避難場所の確認や、マイトimelineの作成等について児童へ指導する。	—	保健体育課

施策③-11 安全・安心な教育施設の提供と教育環境の充実

事業名	概要	予算額 (千円)	担当課
西阿知小学校校舎・西阿知幼稚園園舎建設事業	児童数・園児数の増加に対応するため、校舎と園舎を合築して建設する。(令和2年度完成予定)	846,995	教育施設課
学校屋内運動場照明LED化事業	小学校、中学校、高等学校の屋内運動場照明のLED化を計画的に進める。	41,200	教育施設課
西中学校木造校舎保全事業	西中学校の木造校舎(北棟・中棟・南棟)を保全するための大規模改修を行う。(令和2年度完成予定)	332,636	教育施設課
教育用コンピュータ整備事業	小・中・高・特別支援学校に整備したコンピュータ等のICT機器を計画的に更新し、子どもたちの情報活用能力の育成と情報通信技術を効果的に活用した分かりやすい授業の実現を図る。子どもたちの学力向上を推進できる教育環境を整備するために、小学校の普通教室・特別教室で使用するコンピュータを更新し、また新しい情報機器の研究を行うことや文部科学省の示す「教育のIT化に向けた環境整備」で目標とされている水準値の達成に向けて、各学校の機器更新の際に計画的に取り組む。	280,266	情報学習センター
ネットワーク・システム整備事業	学校園と生涯学習施設、教育委員会におけるネットワーク(校務用・教育用・図書館用)やそれを利用して使用する各システム(教育用システム・学校園事務ネットワークシステム・総合情報配信システム・図書館システム等)の整備と保守を行い、セキュリティ確保および業務の安定稼働に努める。	155,135	情報学習センター

学校ICT支援員 委託事業 【情報教育推進事 業】	小・中・特別支援学校にICT支援技術を有した人員を派遣し、教員が授業において教育用ソフトウェアやICT機器等を活用した授業をする際の支援と、教員に対する情報モラルの研修を行うことで、教員のICT活用指導力と情報モラルに対する意識の向上を図ることで、教員は子どもたちの情報活用能力を育成する。	9,205	情報学習センター
奨学金給付貸付 事業	経済事情により修学が困難な方に対して奨学金の貸付や給付を行う。令和元年度から「中国職業能力開発学校」入学者も貸付の対象としている。	58,227	学事課
学校運営協議会制 度(コミュニティ・ス クール)推進事業	学校や地域が抱える課題を解決し、子どもたちの健やかな成長とさらなる質の高い学校教育の実現を図るため、地域とともにある学校づくりを目指す学校運営協議会の設置校(コミュニティ・スクール)を拡充する。	—	指導課 学事課 生涯学習課 教育企画総務課

基本施策④ 障がいのある子どもが、適切な教育や保育が受けられる体制を整える

評価指標	H30 実績値	目標値 (R2年度)
特別支援教育に関する学習会・研修会への教職員の参加者数(人／年度)	1,310人	2,000人
特別支援教育を必要とする児童生徒への相談・指導体制が充実してきていると思う教職員の割合	63.1%	72.0%
特別支援教育について理解が進んでいると思う人の割合	62.9%	72.0%
個別の指導計画を作成している学校園	100%	100%
特別支援教育コーディネーター研修会の受講者の満足度(大変満足の割合)	68.0%	85.0%

施策④－１ 支援体制の確立と個に応じた支援の充実

事業名	概要	予算 (千円)	担当課
学校園生活支援員配置事業	幼・小・中・高・特別支援学校に、豊富な社会体験や職業経験をもつ社会人を生活支援員として配置し、発達障害等の障がいのある幼児、児童生徒の援助に従事し、教職員と一体となったより温かい支援により、教育活動の一層の充実を図る。 ・幼稚園 32人 ・小学校 127人 ・中学校 28人 ・高等学校 6人 ・特別支援学校 10人	204,087	学事課
通級指導推進事業	通級指導(幼児指導教室)の充実のために必要な非常勤講師等を配置し、特別支援教育の充実を図る。 ・幼稚園 10人 ・小学校 12人 ・中学校 1人	63,501	学事課 指導課 教育企画総務課
特別支援教育専門家派遣事業	専門的知識を有する学識経験者、臨床心理士、作業療法士、福祉関係者等の専門家スタッフが、学校園の要望や幼児、児童生徒の実態に応じて継続的に学校園を訪問し、指導、助言等を行い、特別支援教育の一層の充実を図る。	1,122	指導課

施策④－２ 適切な教育支援・就学相談の充実

事業名	概要	予算 (千円)	担当課
就学相談員配置事業	保護者及び学校からの相談に応じ、適切な教育支援・就学相談を進めるため、特別支援教育推進室へ就学相談員を配置し、相談体制の充実を図る。	2,591	指導課

施策④－３ 関係機関や団体などとの連携

事業名	概要	予算 (千円)	担当課
特別支援教育推進事業	保育園に入所する特別支援が必要な幼児への適切な対応を図るため、発達支援員・言語聴覚士・大学教授などの専門家を派遣し、保育所での直接指導方法等の助言を行う。	550	指導課
特別支援教育大学連携事業	特別支援教育を専攻する学生が、学校の特別支援学級等で実践の場として活動し、また、特別支援教育について見識のある大学教授等を講師とした研究会を開催する。	81	指導課

基本施策⑤ 市民の健全な食生活を推進する

評価指標	H30 実績値	目標値 (R2年度)
学校給食の地場産食材使用品目の割合	64.5%	72.0%

施策(5)-1 食に関する指導・啓発

事業名	概要	予算 (千円)	担当課
学校給食運営事業	給食用樹脂食器の購入等により、破損枚数の低減化に努め、破損食器の補充経費の軽減を図るとともに破損食器の廃棄についても環境問題に配慮した方式に変換を図っている。 安全かつ安心な学校給食の推進を図るため、調理場の施設や備品の修繕及び衛生管理に努める。 文部科学省が推奨する調理場のドライ運用化に向けてドライ仕様の調理用備品の更新を図る。 老朽化している給食調理場の建替えについて計画、検討を進める。	1,023,925	保健体育課
共同調理場管理事業	安全かつ安心な学校給食の推進を図るため、調理場の施設や備品の修繕及び衛生管理に努める。 真備学校給食共同調理場で調理された給食の副食を真備地区の1中学校と6小学校に配送する業務を委託する。 倉敷中央学校給食共同調理場における調理等の業務を委託する。	482,709	倉敷中央学校給食共同調理場
学校給食における食育の推進	学校給食は心身の成長期にあたる児童生徒に対し、栄養バランスのとれた食事を提供するとともに、児童生徒が食事の重要性、楽しさ、地域の食材を学ぶ機会を提供している。 栄養教諭、学校栄養職員は食に関する指導の充実に向け、計画的に献立作成を行うとともに、指導資料や食育教材の開発を行っている。	—	保健体育課

基本施策⑥ 安心とゆとりをもって、楽しく子育てできる環境を整える

評価指標	H30 実績値	目標値 (R2年度)
家庭教育学級参加者数	6,563人	10,000人
楽しく子育てできていると感じている人の割合	45.8%	62.0%

施策⑥-1 子育てに関する情報提供や相談体制の充実

事業名	概要	予算 (千円)	担当課
家庭教育学級開設事業	家庭や地域における教育力向上を目的とした学習機会を提供するため、保護者や地域住民等を対象として、家庭教育学級を開設する。 再掲: 施策⑦-1	1,526	生涯学習課
子どもセンター事業	倉敷市子どもセンターを支援し、子どもの体験活動の機会や家庭教育の支援に関する情報を掲載した情報誌を発行するとともに、子どもや親子の体験活動の機会を提供する。 再掲: 施策⑩-1	2,850	生涯学習課
子育て支援コーナー整備事業	5館(中央、水島、児島、玉島、船穂)全ての図書館に設置されている子育て支援コーナーの資料を充実させ、子育てをしている人を支援する。 (予算は「図書館図書購入事業」の予算に含む。)	—	中央図書館

基本施策⑦ 地域社会全体で子どもを守り育てる

評価指標	H30 実績値	目標値 (R2年度)
放課後子ども教室に参加したボランティア数	20,388人	25,000人

施策(7)ー1 次世代をはぐくむ地域の教育力の向上

事業名	概要	予算 (千円)	担当課
よい子いっぱい基金運営事業	大山茂樹元市長の寄附と一般から募った浄財を基金とし、「よい子いっぱいのまち倉敷」をめざして、立志式への助成のほか、様々な青少年の健全育成事業を行う。	4,486	生涯学習課
成人式記念事業	新成人で構成する実行委員会による企画運営の支援や地域の各種団体との連携により、社会人としての自覚が持てる成人式を開催する。	4,661	生涯学習課
こどもまつり実施事業	各種団体が協力しあっているいろいろな遊びや体験のコーナーを開設し、市内の子どもたちが交流や親睦を深めるとともに、少年団体の活動の活性化を図る。	1,872	生涯学習課
青少年健全育成団体支援事業	地域が総ぐるみで青少年の健全育成活動に取り組む目的で全中学校区に組織している「青少年を育てる会」の活動を支援する。	10,265	生涯学習課
家庭教育学級開設事業(再掲)	家庭や地域における教育力向上を目的とした学習機会を提供するため、保護者や地域住民等を対象として、家庭教育学級を開設する。 再掲: 施策⑥ー1	1,526	生涯学習課
放課後子ども教室推進事業	放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点(居場所)を設け、地域の方々の参画を得て勉強やスポーツ・文化活動等を行う。 ※ 令和2年度は63教室を開設予定 再掲: 施策⑧ー2	7,751	生涯学習課
ICTを活用した学習支援事業	小学校に導入したタブレット端末を使って、放課後子ども教室で、個々の児童が、自分の苦手な教科や分野、漢字や計算の基礎など、習熟度に応じた学習を意欲的に進められるよう、基礎学習や個別学習などに効果的に活用する。	—	情報学習センター 生涯学習課
子ども会支援事業	次世代を担う子どもたちを心豊かにたくましく成長させるために活動している倉敷市子ども会連合会を支援する。 再掲: 施策⑧ー2	2,267	市民学習センター

基本施策⑧ 学校、コミュニティ、家庭が連携し、子どもの健全育成を推進する

評価指標	H30 実績値	目標値 (R2年度)
子どもの学校での教育について、学校、家庭、地域の連携ができていると思う人の割合	34.6%	57.0%
学校で活動している地域のボランティアの数	194,576人	200,000人
学校・家庭・地域が連携した事業に参加した子どもの数(人/年度)	231,300人	200,000人
いろいろな年齢の人たちが参加・連携して、地域の活動を行っていると感じている人の割合	27.2%	53.0%

施策(8)－1 効果的な学校支援活動と地域と学校の一体感の醸成

事業名	概要	予算額 (万円)	担当課
(拡大)地域連携による学校支援事業(再掲)	地域全体で学校教育を支援する体制を整え、生涯学習の成果を活かした地域住民による学校支援活動を推進することにより、子どもたちの豊かな人間性を養い育むとともに、地域の教育力の活性化を図る。 国の1/3補助事業。令和2年度は72校で実施予定。 再掲: 施策③－7, 施策⑩－7	51,609	生涯学習課

施策(8)－2 青少年の健全育成施策の推進

事業名	概要	予算額 (万円)	担当課
「生きる力」支援事業	不登校及びその傾向のある子どもたちに対して、地域社会との接点として、居場所の設置や体験活動イベントを行うことで、「生きる力」の育成に努め、自立を支援するとともに、保護者の心理的負担を軽減するための相談会を行う。	1,152	生涯学習課
青少年健全育成推進大会実施事業	学校、家庭、地域社会、関係機関等と連携して、次世代を担う青少年の健全育成施策を推進するため、全中学校区に組織している「青少年を育てる会」の活動を支援するとともに、青少年問題の理解を深めるために青少年健全育成推進大会を開催する。 再掲: 施策⑩－7	550	生涯学習課
放課後子ども教室推進事業(再掲)	放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点(居場所)を設け、地域の方々の参画を得て勉強やスポーツ・文化活動等を行う。 ※ 令和2年度は63教室を開設予定 再掲: 施策⑦－1	7,751	生涯学習課
青少年育成センター非行防止活動事業	補導員による街頭補導、相談員による相談活動を実施する。 関係機関及び諸団体と連携して、青少年の非行防止活動や広域特別補導などを行い青少年の健全育成を図る。	61,345	青少年育成センター
子ども会支援事業(再掲)	次世代を担う子どもたちを心豊かにたくましく成長させるために活動している倉敷市子ども会連合会を支援する。 再掲: 施策⑦－1	2,267	市民学習センター

**基本施策⑨ 子どもたちが緑や生き物などの自然にふれながら、
学べる機会を提供する**

評価指標	130 実績値	目標値 (R2年度)
自然にふれる活動に参加している子どもの数(人/年度)	12,562人	19,700人

施策(9)－1 自然体験活動の機会の充実

事業名	概要	予算 (千円)	担当課
自然史博物館教育普及、まつり事業	学校・団体等への学習支援や出前講座等へ講師派遣を行う。また、自然史博物館友の会や市民と協働して自然観察会や各種講座、第20回「自然史博物館まつり」を実施する。 再掲：施策⑩－2	1,034	自然史博物館
【新】高梁川流域出前自然史博物館事業	高梁川流域圏域において、小型展示ユニット「まちかど博物館」の貸出しや自然観察会を実施する。 再掲：施策⑩－2	246	自然史博物館
冒険遊び場支援事業	民間団体が実施している「冒険遊び場」の活動を支援することによって、自然体験活動の機会の充実を図ることを目的に実施する。	286	生涯学習課

施策(9)－2 自然とふれあう施設の充実

事業名	概要	予算 (千円)	担当課
自然史博物館調査研究、標本・文献等収集、展示、特別展事業	倉敷市および周辺地域の自然に関する標本、文献等資料の収集と調査研究を行い、研究報告などで成果を公表する。また、第29回特別展「岡山県のレッドデータ生物2020」(会期7月18日～9月27日)、特別陳列などを実施する。 再掲：施策⑩－2	4,995	自然史博物館
自然史博物館管理運営事業	倉敷市の生涯学習の中核施設の一つとして、一般市民の利用のみならず、学校教育との連携や観光客の利用や期待に応えるため、施設、設備の安全性の維持向上を図る。 再掲：施策⑩－3	19,420	自然史博物館
少年自然の家施設の管理・整備・美化事業	由加体育館及びびいろりの家の耐震工事・修繕を行うとともに、閉鎖期間中の所内を良好な状態で維持管理するために、必要な作業員を配置する。	143,003	生涯学習課
少年自然の家PFI施設整備事業	令和4年4月のリニューアルオープンに向けて、建替施設の解体工事を行い、メイン棟新築に着手する。 再掲：施策⑩－3	8,120	生涯学習課

基本施策⑩ 一人一人が生涯を通して行う学習を支援するとともに、生涯学習による地域の活性化を推進する

評価指標	H30 実績値	目標値 (R2年度)
生涯学習活動に対して関心がある人の割合	67.7%	90.0%
自分が参加したいと思う講座や活動があると思う人の割合	29.8%	57.0%
公民館、図書館等で開催される生涯学習講座への参加者数(人/年度)	24,960人	54,200人
生涯学習講座の情報を知りたいときに、簡単に入手することができていると思っている人の割合	30.3%	61.0%
市民一人当たりの市立図書館の貸出し数(点/年度)(※)	5.4点	6.9点
市立図書館レファレンスサービス件数	4,957件	7,500件
子ども読書活動推進ボランティア数(市立図書館での登録者)	111人	210人

※ 図書以外の視聴覚資料なども含めるため単位を「点」としています。

施策⑩-1 学習意欲向上に向けての意識啓発と情報提供

事業名	概要	予算 (千円)	担当課
子どもセンター事業(再掲)	倉敷市子どもセンターを支援し、子どもの体験活動の機会や家庭教育の支援に関する情報を掲載した情報誌を発行するとともに、子どもや親子の体験活動の機会を提供する。 再掲: 施策⑥-1	2,850	生涯学習課
生涯学習推進事業	市民の自主的な学習活動の支援と市政に関する理解・意識啓発を図るため出前講座を実施する。また、市職員と教職員を対象とした生涯学習研修会を実施して、日々の業務に生涯学習の理念が取り込まれるよう啓発を行う。	983	生涯学習課

施策⑩-2 それぞれの学習意欲に対応できる多様な学習機会の提供

事業名	概要	予算 (千円)	担当課
生涯学習活動推進事業【生涯学習活動推進事業】	市民の自主的な生涯学習活動を支援するため、利用者のニーズ・課題を把握し、中央公民館である市民学習センターと基幹公民館、地区公民館の役割分担を明確にしながら、互いの連携により各種講座、講演会など、学習機会の充実と内容の向上に努める。	301,326	市民学習センター
子ども読書活動推進事業	「倉敷市子ども読書活動推進計画」に基づき、子どもたちに読書に親しんでもらうため、おはなしの会(読み聞かせ等)等の事業をボランティア等と協働し実施する。	115	中央図書館
いきいきパスポート事業	倉敷市在住の小中学生を対象に、市内の美術館や博物館などの社会教育施設等を紹介したパスポートを配付し、入館料の免除やスタンプラリーなどを実施する。	1,000	生涯学習課
高梁川流域パスポート事業	高梁川流域圏内の小学生を対象に、圏域の美術館や博物館などの社会教育施設等を紹介したパスポートを作成・配付するとともに、入館料の免除やスタンプラリーなどを実施する。	930	生涯学習課
高梁川流域学び直し支援事業	高梁川流域圏域の引きこもりやニート状態にある15～39歳までの方を対象に、基礎的な学習及び人との関わりを学ぶ場を開設し、社会参画しようとする主体的な取組を支援する。	9,386	生涯学習課
自然史博物館教育普及、まつり事業(再掲)	学校・団体等への学習支援や出前講座等へ講師派遣を行う。また、自然史博物館友の会や市民と協働して自然観察会や各種講座、第20回「自然史博物館まつり」を実施する。 再掲: 施策⑨-1	1,034	自然史博物館

【新】高梁川流域 出前自然史博物 館事業(再掲)	高梁川流域圏域において、小型展示ユニット「まちかど博物館」の貸出しや自然観察会を実施する。	246	自然史博物館
	再掲:施策⑨-1		
自然史博物館調 査研究、標本・文 献等収集、展示、 特別展事業(再 掲)	倉敷市および周辺地域の自然に関する標本、文献等資料の収集と調査研究を行い、研究報告などで成果を公表する。また、第29回特別展「岡山県のレッドデータ生物2020」(会期7月18日～9月27日)、特別陳列などを実施する。	4,995	自然史博物館
	再掲:施策⑨-2		

施策(10)-3 それぞれの学習の拠点となる生涯学習施設の機能充実

事業名	概要	予算額 (千円)	担当課
図書館図書購入 事業	収集基本方針に基づき、図書館及び公民館の図書を購入する。今年度も特に子育て支援、ビジネス支援等の資料収集に努める。	84,030	中央図書館
高梁川流域図書 館相互利用推進 事業	高梁川流域圏域で実施している公立図書館相互利用の利便性向上を図るため、借りた図書をどの図書館でも返却できるようにするための搬送事業を行う。	1,578	中央図書館
自然史博物館管 理運営事業(再 掲)	倉敷市の生涯学習の中核施設の一つとして、一般市民の利用のみならず、学校教育との連携や観光客の利用や期待に応えるため、施設、設備の安全性の維持向上を図る。	19,420	自然史博物館
	再掲:施策⑨-2		
生涯学習環境整 備事業	市民の生涯学習実践ニーズに応えるため、必要な施設・設備の整備を行う。	886	市民学習センター
ESCO事業	施設の省エネ改修による光熱水費削減分を、設備更新・維持管理費用を賄うESCO事業をライフパーク倉敷・倉敷公民館・玉島図書館で行う。	65,869	市民学習センター 中央図書館
公民館施設整備 事業	DB(デザインビルド)方式を活用した琴浦公民館の建替を行う。	174,768	市民学習センター
宇宙劇場運営事 業	プラネタリウム番組制作、放映及び全天周映画の上映によって、青少年の科学に対する夢や憧れをはぐくむとともに、広く一般に科学知識の普及・啓発を図る。	39,099	科学センター
少年自然の家PF 施設整備事業 (再掲)	令和4年4月のリニューアルオープンに向けて、建替施設の解体工事を行い、メイン棟新築に着手する。	8,120	生涯学習課
	再掲:施策⑨-2		

施策(10)-4 喜びや充実感を感じる生涯学習の仕組みの構築

事業名	概要	予算額 (千円)	担当課
地域還元型講座 実施事業【生涯学 習活動推進事業】	地域住民や利用者のニーズ・課題の把握に努め、学んだ成果を地域へ還元できるような講座を実施する。 ※ごみの減量化やリサイクルの推進、子育て支援、地域の伝統・文化の継承等の講座 (予算額は、「生涯学習活動推進事業」の予算額に含む。)	-	市民学習センター

施策(10)-5 それぞれの学習成果を地域で活かせる環境の整備

事業名	概要	予算額 (千円)	担当課
地域情報発信事 業【生涯学習活動 推進事業】	地域の情報を公民館に掲示するなどして、地域ごとの特性を考慮した情報発信に努める。 (予算額は、「生涯学習活動推進事業」の予算額に含む。)	-	市民学習センター

施策⑩-6 地域でともに生きるための学習の推進

事業名	概要	予算額 (千円)	担当課
地域力向上講座 実施事業【生涯学 習活動推進事業】	地域の実情や課題の把握に努め、地域力の向上につながる講座を実施する。 ※防災や防犯、介護予防、自然環境等をテーマにした講座 (予算額は、「生涯学習活動推進事業」の予算額に含む。)	—	市民学習センター

施策⑩-7 次世代をはぐくむ地域の教育力の向上(再掲)

事業名	概要	予算額 (千円)	担当課
(拡大)地域連携 による学校支援 事業(再掲)	地域全体で学校教育を支援する体制を整え、生涯学習の成果を活かした地 域住民による学校支援活動を推進することにより、子どもたちの豊かな人間性 を養い育むとともに、地域の教育力の活性化を図る。 国の1/3補助事業。令和2年度は72校で実施予定。 再掲: 施策③-7, 施策⑧-1	51,609	生涯学習課
青少年健全育成 推進大会実施事 業(再掲)	学校、家庭、地域社会、関係機関等と連携して、次世代を担う青少年の健全 育成施策を推進するため、全中学校区に組織している「青少年を育てる会」の 活動を支援するとともに、青少年問題の理解を深めるために青少年健全育成 推進大会を開催する。 再掲: 施策⑧-2	550	生涯学習課
親育ち支援講座 実施事業【生涯学 習活動推進事業】	家庭教育の大切さや家庭として果たすべき役割などを学ぶ親育ち支援のため の講演会や講座を実施する。 (予算額は、「生涯学習活動推進事業」の予算額に含む。)	—	市民学習センター

施策⑩-8 多様な主体と連携した生涯学習の推進

事業名	概要	予算額 (千円)	担当課
くらしき市民講座 実施事業【生涯学 習活動推進事業】	市の他部局や大学、社会教育関係団体など多様な主体と連携し、子育てや環 境問題など、地域や社会の様々な課題解決や地域づくりにつながる講座を実 施する。 (予算額は、「生涯学習活動推進事業」の予算額に含む。)	—	市民学習センター
大学との連携によ る学校等支援事 業	くらしき作陽大学及び倉敷芸術科学大学との人材交流や、連携協力した地域 の魅力発信事業を行うことにより、教員及び学生の資質・能力の向上並びに地 域活性化の実現を図る。	—	指導課 美術館 自然史博物館

基本施策⑪ くらしき文化、芸術活動を振興する

評価指標	H30 実績値	目標値 (R2年度)
文化施設の利用者数(人/年度)	507,859人	690,000人
市立美術館の利用者数(人/年度)	74,087人	110,000人

施策(11)-1 内外の優れた美術品にふれる機会の提供

事業名	概要	予算 (千円)	担当課
展覧会事業	特別展はアニメのキャラクターデザイン、イラストレーターとして活躍し、昨年画業40周年を迎えた高田明美の代表作「魔法の天使 クリミーヌミ」、「きまぐれオレンジ☆ロード」などの原画を展示する。 コレクション展は、市民の理解や関心を深めてもらうため、池田遙邨コーナーへの展示をはじめ、できるだけ多くの所蔵品を公開する。	11,832	美術館
美術作品収集活動事業	郷土ゆかりの優れた作家の作品の収集に務め、美術館コレクションの充実を図る。	525	美術館

施策(11)-2 市民が楽しみながら芸術活動を行える機会や場所の提供

事業名	概要	予算 (千円)	担当課
美術館教育普及事業	制作の技法を学習する実技講座や広く美術に関する情報を提供する美術教養講座のほか、展覧会内容に合わせてワークショップを開催し、市民が気軽に芸術活動に親しむ機会を提供する。	3,706	美術館
倉敷っ子美術展開催事業	子どもたちの創造性をはぐくむ契機とするため、小・中学生が制作した作品を展示する「倉敷っ子美術展」を開催する。	585	美術館

施策(11)-3 美術館に関する情報の発信

事業名	概要	予算 (千円)	担当課
美術館広報活動事業	より多くの市民に美術館の展覧会や所蔵品についての情報を提供するため、展覧会案内や所蔵品を使用したカレンダーを製作するとともに、ホームページの充実を図る。	498	美術館

施策(11)-4 施設の整備と機能の充実

事業名	概要	予算 (千円)	担当課
	令和2年度事業なし		

基本施策⑫ くらしき文化の保存・継承と活用を図る

評価指標	H30 実績値	目標値 (R2年度)
子どもと一緒に地域の伝統行事に参加したことがある人の割合	57.9%	72.0%
後世に伝えたいと思うくらしき文化が大切に継承されていると思っている人の割合	62.5%	73.0%
日本遺産の認定件数	H29 1件 H30 1件	3件

※令和2年度までの実績・目標値

施策⑫-1 文化財の適切な保存と活用、継承

事業名	概要	予算額 (千円)	担当課
国指定重要文化財 井上家住宅保存修理事業	国指定重要文化財である井上家住宅を保存改修する。(防災施設整備, 公開活用事業含む。) 工期 平成24年度～令和4年度 平成24年度: 調査・設計, 仮設・準備工 平成25～29年度: 解体修理工(一部R4まで) 平成28～令和元年度: 三階蔵・井戸蔵・塀(半)解体修理工 令和元～3年度: 防災施設整備 令和元～4年度: 公開活用事業	11,355	文化財保護課
指定文化財保存事業	指定文化財等の保存活用を行うため, 修理などの必要な措置を講じる。 ※令和2年度 国指定重要文化財「旧野崎家住宅」の耐震診断・補強案策定, 国指定重要文化財「大橋家住宅屋根塀」の保存修理にかかる費用の一部を助成。	3,204	文化財保護課
埋蔵文化財保護事業	開発行為から埋蔵文化財を適切に保護するため事前協議を行うとともに, 必要に応じて試掘確認調査や全面発掘調査を実施する。	1,146	埋蔵文化財センター
埋蔵文化財調査事業	縄文貝塚として全国的に著名な中津貝塚(玉島黒崎)の範囲確認調査を行う。平成30年度に開始し, 令和2年度が最終年度にあたるため, 報告書を刊行する。 また, 歴史的価値の高い弥生時代の墳墓や古墳について測量調査を行う。 平成30年度: 黒宮大塚 令和元年度: 瀬戸2号墳 令和2年度: 内出1号墳	2,000	埋蔵文化財センター

施策⑫-2 文化財に親しむ機会の充実

事業名	概要	予算額 (千円)	担当課
文化財保護事業	王墓の丘史跡公園をはじめ, 文化財や史跡の活用を図るため, 草木の伐採や清掃などの環境整備を行う。 また, 審議会に関することなど, 文化財保護全般にわたる事業を行う。	16,666	文化財保護課
歴史民俗資料館管理運営事業	市民の教養の向上, 調査研究等に資するため設置した歴史民俗資料館において, 収集した郷土の歴史民俗資料を保存・展示する。	2,769	文化財保護課
埋蔵文化財教育普及事業	埋蔵文化財に係る知識の普及を図るため, 春の遺跡見学会や秋の考古学講座など, 埋蔵文化財や歴史に関する各種講座を実施するとともに, 出前講座の要請に対応する。夏休み期間中には, 子どもたちを対象として, 「古代の土笛づくり」などの体験講座や参加型イベントを実施する。	317	埋蔵文化財センター

基本施策⑬ 魅力的で、風格ある景観の形成を推進する

評価指標	H30 実績値	目標値 (R2年度)
歴史的な景観が保全されていると感じている人の割合	51.0%	65.0%

施策⑬－１ 伝統的建造物群保存地区の景観保全

事業名	概要	予算 (千円)	担当課
伝統的建造物群保存事業	伝統的建造物群保存地区の町並みを保存するため、伝統的な様式で建物の外観を修理、修景する者に補助を行う。(6件)	34,000	文化財保護課
伝統美観保存地区修景事業	伝統美観保存地区の町並みを保存するため、伝統的な様式で建物の外観を修理、修景する者に補助を行う。(1件)	4,000	文化財保護課

施策⑬－２ 地区の特性を活かした歴史的景観の維持向上

事業名	概要	予算 (千円)	担当課
町並み保存事業	下津井・玉島町並み保存地区の景観を保存するため、伝統的な様式で建物の外観を修理、修景する者に補助を行う。(下津井地区2件、玉島地区1件)	9,300	文化財保護課

施策体系

倉敷市教育大綱(目指す市民の姿)	
「子どもの教育」の視点	思いやりの心を持ち、自分らしくたくましく生き抜くひと
「生涯学習」の視点	夢と生きがいを持ち、学び続けるひと
「地方創生」の視点	ふるさと倉敷を誇りに思い、倉敷の未来を担っていくひと

めざすまちの姿 (第六次総合計画)	基本目標	基本施策 (第六次総合計画)	個別施策
だれもがその人らしさ(個性)を尊重され、幸せに暮らしていくことができています	Ⅰ. 人間尊重の精神を基盤とする人権教育を総合的に推進する	①その人らしさが尊重され、人権が守られる社会をつくる	①-1 学校園における人権教育の推進
			①-2 地域社会における人権教育の推進
人の痛みを、実感として子どもたちがわかっている		②子どもが心豊かに成長できる学びの場をつくる	①-3 啓発活動の充実と学習機会の提供
			②-1 人権教育、道徳教育の推進
教員の資質が保たれるなど、学校教育が充実している	Ⅱ. 豊かな個性と創造力を伸ばす学校教育を推進する	③学校教育の充実を図る	②-2 ボランティア教育、特別活動の充実
			②-3 校種間連携の推進と学校問題の解決
障がいのある子どもが、適切な教育や保育を受けられることができる		④障がいのある子どもが、適切な教育や保育を受けられる体制を整える	②-4 いじめ・不登校対策の充実
			②-5 相談・指導体制の整備
豊かな自然の恵みにより食べ物おいしく、健全な食生活が実現されている		⑤市民の健全な食生活を推進する	③-1 教育要領・学習指導要領のねらいの具体化と確かな学力の向上
			③-2 進路指導、キャリア教育の充実
			③-3 時代の進展に対応する教育の推進
			③-4 人権教育、道徳教育の推進(再掲)
			③-5 幼稚園教育の推進
			③-6 校種間連携の推進と学校問題の解決(再掲)
			③-7 開かれた、信頼される学校園づくり
			③-8 教職員の資質・指導力の向上
			③-9 子どもの健康管理・安全管理体制の充実
			③-10 防災教育の推進
			③-11 安全・安心な教育施設の提供と教育環境の充実
			④-1 支援体制の確立と個に応じた支援の充実
			④-2 適切な教育支援・就学相談の充実
			④-3 関係機関や団体などとの連携
			⑤-1 食に関する指導・啓発

めざすまちの姿 (第六次総合計画)	基本目標	基本施策 (第六次総合計画)	個別施策
安心とゆとりをもって子育てを楽しんでいる 地域がつながり、助け合い、互いの信頼関係の中で、子どもたちを守っている 学校、コミュニティ、家庭が連携して、子どもが学び、成長できる環境となっている 子どもたちが自然にふれながら、健やかに育っている	Ⅲ. 学校、家庭、地域と連携しながら子育てを支援する	⑥安心とゆとりをもって、楽しく子育てできる環境を整える	⑥-1 子育てに関する情報提供や相談体制の充実
		⑦地域社会全体で子どもを守り育てる	⑦-1 次世代をはぐくむ地域の教育力の向上
		⑧学校、コミュニティ、家庭が連携し、子どもの健全育成を推進する	⑧-1 効果的な学校支援活動による地域と学校の一体感の醸成 ⑧-2 青少年の健全育成施策の推進
		⑨子どもたちが緑や生き物などの自然にふれながら、学べる機会を提供する	⑨-1 自然体験活動の機会の充実 ⑨-2 自然とふれあう施設の充実
だれもが興味があることを、気軽に学べている	Ⅳ. 生涯を通じて学ぶことの出来る生涯学習社会の実現を図る	⑩一人一人が生涯を通して行う学習を支援するとともに、生涯学習による地域の活性化を推進する	⑩-1 学習意欲向上に向けての意識啓発と情報提供
			⑩-2 それぞれの学習意欲に対応できる多様な学習機会の提供
			⑩-3 それぞれの学習の拠点となる生涯学習施設の機能充実
			⑩-4 喜びや充実感を感じる生涯学習の仕組みの構築
			⑩-5 それぞれの学習成果を地域で活かせる環境の整備
			⑩-6 地域でともに生きるための学習の推進
			⑩-7 次世代をはぐくむ地域の教育力の向上（再掲）
			⑩-8 多様な主体と連携した生涯学習の推進
生活の中に個性的で魅力的な文化が息づいている 世代を超えて受け継がれてきたくらしき文化が大切に継承され、輝いている 美観地区などの歴史的な景観が保全されるとともに、まち全体としても魅力的な景観を有している	Ⅴ. くらしき文化の保存と活用を図る	⑪くらしき文化、芸術活動を振興する	⑪-1 内外の優れた美術品にふれる機会の提供
			⑪-2 市民が楽しみながら芸術活動を行える機会や場所の提供
			⑪-3 美術館に関する情報の発信
			⑪-4 施設の整備と機能の充実
		⑫くらしき文化の保存・継承と活用を図る	⑫-1 文化財の適切な保存と活用，継承
			⑫-2 文化財に親しむ機会の充実
		⑬魅力的で、風格ある景観の形成を推進する	⑬-1 伝統的建造物群保存地区の景観保全
			⑬-2 地区の特性を活かした歴史的景観の維持向上

【参考】

評価指標・現状値・目標値一覧表

	評価指標	現状値 (H30年度)	目標値 (R2年度)	目標値・現状値の根拠
基本施策①	日々の生活の中で、身の回りの人権が大切にされていると思う人の割合	51.5%	70.0%	教育振興基本計画・総合計画 指標 企画経営室実施 H30 市民アンケート
基本施策②	いじめの解消率(H24から算出方法変更)	小学校72.9% 中学校63.5%	小学校100% 中学校100%	独自指標 文科省実施 H30児童生徒の問題行動等の調査
	不登校出現率	小学校0.65% 中学校2.50%	小学校0.24% 中学校1.82%	教育振興基本計画・総合計画 指標 文科省実施 H30児童生徒の問題行動等の調査
	困ったこと、辛いことがあった人を助けてあげたいと思う子どもの割合	89.4%	95.0%	教育振興基本計画・総合計画 指標 企画経営室実施 H30 小中学生アンケート
	情報モラルに関する授業・指導ができる教員の割合	88.0%	95.0%	教育振興基本計画 指標 文科省実施 H30教育の情報化実態調査
基本施策③	岡山県学力・学習状況調査の県平均正答率との差	-3.1%	+0.4%	独自指標 県学力学習状況調査(H30 4月実施)
	学校が楽しいと思う子どもの割合	74.9%	94.0%	教育振興基本計画・総合計画 指標 企画経営室実施 H30 小中学生アンケート
	困った時、悩みがある時に相談する人がいると答えた子どもの割合	84.0%	96.0%	教育振興基本計画・総合計画 指標 企画経営室実施 H30 小中学生アンケート
	自主的に資質向上のために取り組んでいる教職員の割合	85.2%	93.0%	教育振興基本計画・総合計画 指標 企画経営室実施 H30 教職員アンケート
	授業中にICTを活用して指導ができる教員の割合	88.9%	95.0%	教育振興基本計画 指標 文科省実施 H30教育の情報化実態調査
	「子どもの学校での教育がしっかりできている」と感じている人の割合	64.9%	69.0%	教育振興基本計画・総合計画 指標 企画経営室実施 H30 市民アンケート
	地域連携による学校支援事業実施校数	58校	72校	独自指標 ※目標値は倉敷みらい創生戦略(R2年度)
基本施策④	特別支援教育に関する学習会・研修会への教職員の参加者数(人/年度)	1,310人	2,000人 (H28見直し)	総合計画 指標
	特別支援教育を必要とする児童生徒への相談・指導体制が充実していると思う教職員の割合	63.1%	72.0%	教育振興基本計画・総合計画 指標 企画経営室実施 H30 教職員アンケート
	特別支援教育について理解が進んでいると思う人の割合	62.9%	72.0%	教育振興基本計画・総合計画 指標 企画経営室実施 H30 市民アンケート
	個別の指導計画を作成している学校園	100%	100% (H28見直し)	教育振興基本計画 指標 文科省実施 特別支援教育体制整備状況調査
	特別支援教育コーディネーター研修会の受講者の満足度(大変満足)の割合	68.0%	85.0%	教育振興基本計画 指標
基本施策⑤	学校給食の地場産食材使用品目の割合	64.5%	72.0%	教育振興基本計画・総合計画 指標
基本施策⑥	家庭教育学級参加者数	6,563人	10,000人	教育振興基本計画 指標 家庭教育学級参加者数
	楽しく子育てできていると感じている人の割合	45.8%	62.0%	教育振興基本計画・総合計画 指標 子育て支援課実施 H30子育てに関するアンケート
基本施策⑦	放課後子ども教室に参加したボランティア数	20,388人	25,000人	教育振興基本計画・総合計画 指標 各学校からの報告者数 H30(H30からの指標新設)
基本施策⑧	子どもの学校での教育について、学校、家庭、地域の連携ができていると思う人の割合	34.6%	57.0%	教育振興基本計画・総合計画 指標 企画経営室実施 H30 市民アンケート
	学校で活動している地域のボランティアの数	194,576人	200,000人 (H28見直し)	総合計画 指標 各学校からの報告者数 ※目標値は倉敷みらい創生戦略(R2年度)
	学校・家庭・地域が連携した事業に参加した子どもの数(人/年度)	231,300人	200,000人 (H28見直し)	教育振興基本計画・総合計画 指標 放課後子ども教室参加者数 ※目標値は倉敷みらい創生戦略(R2年度)
	いろいろな年齢の人たちが参加・連携して、地域の活動を行っていると感じている人の割合	27.2%	53.0%	教育振興基本計画・総合計画 指標 企画経営室実施 H30 市民アンケート

基本施策⑨	自然にふれる活動に参加している子どもの数 (人／年度)	12,562人	19,700人	教育振興基本計画・総合計画 指標
基本施策⑩	生涯学習活動に対して関心がある人の割合	67.7%	90.0%	教育振興基本計画 指標 隔年のアンケート調査 H30
	自分が参加したいと思う講座や活動があると思う人の割合	29.8%	57.0%	教育振興基本計画・総合計画 指標 企画経営室実施 H30 市民アンケート
	公民館、図書館等で開催される生涯学習講座への参加者数(人／年度)	24,960人	54,200人	教育振興基本計画・総合計画 指標 生涯学習講座受講者数
	生涯学習講座の情報を知りたいときに、簡単に入手することができていると思っている人の割合	30.3%	61.0%	教育振興基本計画・総合計画 指標 企画経営室実施 H30 市民アンケート
	市民一人当たりの市立図書館の貸出し数(点／年度) (※)	5.4点	6.9点	教育振興基本計画・総合計画 指標
	市立図書館レファレンスサービス件数	4,957件	7,500件 (H28見直し)	教育振興基本計画 指標
	子ども読書活動推進ボランティア数(市立図書館での登録者)	111人	210人	教育振興基本計画 指標

※ 図書以外の視聴覚資料なども含めるため単位を「点」としています。

基本施策⑪	文化施設の利用者数(人／年度)	507,859人	690,000人	教育振興基本計画・総合計画 指標
	市立美術館の利用者数(人／年度)	74,087人	110,000人	独自指標
基本施策⑫	子どもと一緒に地域の伝統行事に参加したことがある人の割合	57.9%	72.0%	教育振興基本計画・総合計画 指標 子育て支援課実施 子育てに関するアンケート
	後世に伝えたいと思うらしき文化が大切に継承されていると思っている人の割合	62.5%	73.0%	教育振興基本計画・総合計画 指標 企画経営室実施 H30 市民アンケート
	日本遺産の認定件数	H29 1件 H30 2件	3件	独自指標(令和2年度までの目標)
基本施策⑬	歴史的な景観が保全されていると感じている人の割合	51.0%	65.0%	教育振興基本計画・総合計画 指標 企画経営室実施 H30 市民アンケート

教 育 費 予 算

(1) 令和2年度一般会計及び教育費予算額対比一覧表

区 分	一般会計予算額	教育費予算額
令和2年度 当初予算額	188,103,679 千円	14,845,814 千円

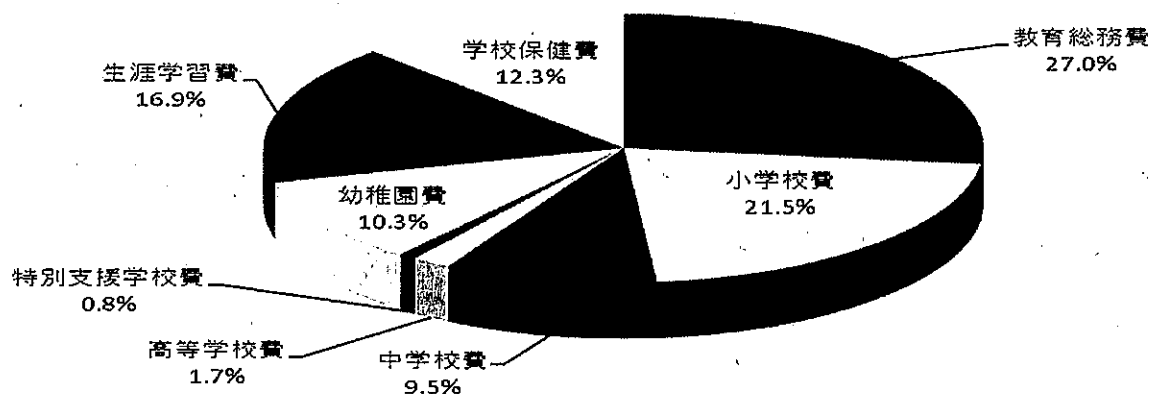
※教育費予算額は教育委員会関係の災害復旧費を除く。

(2) 令和2年度教育費予算項別一覧

(▲はマイナスを表す)

項	金額(千円)	対前年度(当初) 比較増減(千円)	対前年度(当初) 伸び率(%)
教育総務費	4,007,408	▲ 839,027	▲ 17.3
小学校費	3,193,222	▲ 426,129	▲ 11.8
中学校費	1,413,459	▲ 478,653	▲ 25.3
高等学校費	253,532	▲ 3,607	▲ 1.4
特別支援学校費	119,598	13,269	12.5
幼稚園費	1,530,632	▲ 82,086	▲ 5.1
生涯学習費	2,508,479	296,115	13.4
学校保健費	1,819,484	▲ 213,261	▲ 10.5
合計	14,845,814	▲ 1,733,379	▲ 10.5

(3) 令和2年度教育費当初予算項別内訳 (総額 14,845,814 千円)



(4) 令和2年度倉敷市一般会計当初予算款別内訳 (総額 188,103,679 千円)

